

予 算 要 求 資 料

令和5年度当初予算

支出科目 款：民生費 項：社会福祉費 目：障害者福祉費

事業名【新】日身連身体障害者相談員研修会開催事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 障害福祉課 社会参加推進係 電話番号：058-272-1111(内3482)

E-mail：c11226@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 200千円 (前年度予算額： 0千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	200	0	0	0	0	0	0	0	200
決定額	200	0	0	0	0	0	0	0	200

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

岐阜県での日身連身体障害者相談員研修会開催に対する助成により、中部ブロック管内諸団体相互の連携と身体障害者福祉の増進を図る。

(2) 事業内容

- ・主催 (福) 日本身体障害者団体連合会
(一財) 岐阜県身体障害者福祉協会
岐阜県身体障害者相談員連絡協議会
- ・開催日時 令和5年11月8日(水)～9日(木)
- ・開催場所 大垣フォーラムホテル
- ・参加者 中部ブロック各県及び政令指定都市の身体障害者団体及びその関係者

(3) 県負担・補助率の考え方

県200千円、日身連310千円をそれぞれ負担。
平成26年度に岐阜県で開催した研修会においては県300千円、日身連500千円をそれぞれ負担。
なお、平成26年度は研修会と代表者会議を併せて実施しており上記の負担額となっていたが、令和5年度は代表者会議を別日で実施し、それに係る費用について県負担を求めない旨、協会に確認している。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	200	研修会に対する助成
合計	200	

決定額の考え方

--

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

日身連中部ブロック代表者会議及び身体障害者相談員研修会開催事業費補助金交付要綱

(2) 国・他県の状況

中部ブロック各県及び政令指定都市持ち回りにより毎年開催しており補助金を交付

(3) 後年度の財政負担

岐阜県の次回開催予定 令和12年度

(4) 事業主体及びその妥当性

身体障害者相談員は市町村が委任するが、広域的な活動は都道府県が行う必要があるため、本会議及び研修会の開催経費の一部負担は妥当。

県単独補助金事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	日身連身体障害者相談員研修会開催事業費補助金
補助事業者（団体）	(一財) 岐阜県身体障害者福祉協会 (理由) 本研修会の主催であるため
補助事業の概要	(目的) 中部ブロック管内諸団体相互の連携と身体障害者福祉の増進を図る。 (内容) 岐阜県での日身連身体障害者相談員研修会の開催を補助。
補助率・補助単価等	定額 (内容) (理由)
補助効果	他地域の活動の状況について情報交換及び連携を深めることにより、身体障害者福祉の増進を図ることができ、効率的に本県の取組みに活用することができる。
終期の設定	終期12年度 (理由) 周期事業のため

(事業目標)

<p>・終期までに何をどのような状態にしたいのか</p> <p>岐阜県で日身連身体障害者相談員研修会を開催し、中部ブロック管内諸団体相互の連携と身体障害者福祉の増進を図る。</p>
--

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (H18)	H26年度 実績	R5年度 目標	R12年度 目標	終期目標 (R12)	達成率
	①研修会開催数	0	1	1	1	

補助金交付実績 (単位：千円)	H19年度	H26元年度
	300	300

(これまでの取組内容と成果)

平成26年度	平成26年度10月22日に、岐阜都ホテルにて日身連身体障害者相談員研修会を開催し、中部ブロック各県及び政令指定都市の身体障害者団体及びその関係者が参加した。
	指標① 目標：1 実績：1 達成率：100 %
令和3年度	
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和4年度	令和6年度当初予算にて追加
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %

(事業の評価)

<p>・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</p>	
(評価) 2	本事業は他地域の活動状況について情報交換及び連携を深めることにより身体障害者福祉の増進を図っており、重要な事業である。
<p>・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2：期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成) 1：期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50~100%) 0：ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満)</p>	
(評価) 2	他地域との連携を深めることができおり、また研修会で得た他地域の取組み状況等を本県の事業に活かしている。
<p>・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</p>	
(評価) 1	本事業は他地域との連携を深める目的から、各地域の持ち回りによる現地開催となっているが、必要に応じてより効率的な開催方法を検討する。

(今後の課題)

<p>・事業が直面する課題や改善が必要な事項 新型コロナウイルス感染症により現地開催が危ぶまれる可能性があるため、より効率的な開催方法を検討する必要がある。</p>
--

(次年度の方向性)

<p>・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 他地域との連携を深める貴重な機会であることから、継続して事業を実施する必要がある。</p>
